



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,000	11.6	516	△82.0	539	△80.7	△246	—	10,035	516.9
2022年3月期第1四半期	64,510	26.1	2,874	—	2,803	—	1,470	—	1,626	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.51	△1.51
2022年3月期第1四半期	8.97	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	292,360	93,022	87,959	30.1
2022年3月期	280,807	83,961	79,495	28.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	6.3	8,000	△11.6	7,000	△17.8	4,000	△31.9	24.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	164,000,201株	2022年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	515,523株	2022年3月期	515,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	163,484,960株	2022年3月期1Q	163,940,304株

（注）自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年8月1日（月）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2022年7月29日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、パブリックサービス分野の無線システム事業、モビリティ&テレマティクスサービス分野のアフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業などの販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益については、増収の効果があつたものの、前期に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したことなどから、前年同期比で減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約130円
	ユーロ	約138円
前期(参考)	米ドル	約110円
	ユーロ	約132円

*売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、パブリックサービス分野の無線システム事業、モビリティ&テレマティクスサービス分野のアフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業などの販売が好調に推移したことから、全社では前年同期比で約75億円増(11.6%増収)となる720億円となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、増収の効果があつたものの、前年度に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したことなどから、前年同期比で約24億円減(82.0%減益)となる5億16百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費からの控除並びにその他の収益への計上をしています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益^{*}」を使用して説明します。

当第1四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業が、上海のロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響を大きく受け減益となりましたが、パブリックサービス分野の無線システム事業、モビリティ&テレマティクスサービス分野のアフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業などが増益となったことから、前年同期比で約1億円増(19.4%増益)となる4億42百万円となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約23億円減(80.7%減益)となる5億39百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約17億円減益となる2億46百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2023年3月期第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	38,661	43,864	+5,203
	コア営業利益	206	△268	△474
パブリックサービス分野	売上収益	12,566	13,959	+1,393
	コア営業利益	△429	722	+1,152
メディアサービス分野	売上収益	11,869	12,860	+990
	コア営業利益	620	△67	△688
その他	売上収益	1,413	1,316	△97
	コア営業利益	△26	55	+82
合計	売上収益	64,510	72,000	+7,489
	コア営業利益	370	442	+72
	営業利益	2,874	516	△2,358
	税引前四半期利益	2,803	539	△2,263
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,470	△246	△1,716

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約52億円増(13.5%増収)となる438億64百万円、コア営業利益は同約5億円減となる2億68百万円の損失となりました。(売上収益)

OEM事業は、国内での用品の販売が上海のロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響を大きく受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

アフターマーケット事業は、米国での販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品が、前期に引き続き好調な販売を継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業およびテレマティクスサービス事業は、増収の効果から前年同期比で増益となりましたが、OEM事業は減収の影響から前年同期比で減益となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約14億円増(11.1%増収)となる139億59百万円、コア営業利益は同約12億円増となる7億22百万円と黒字に転換しました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において、前期に引き続き好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で約16億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、売上規模の大きい電設市場の販売回復が遅れていることなどから、前年同期比で約2億円減収となりました。

(コア営業利益)

業務用システム事業は減収影響から前年同期比で損失が拡大しましたが、無線システム事業は増収の効果により前年同期比で大幅な増益となり、パブリックサービス分野全体では、前年同期の損失から黒字に転換しました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約10億円増(8.3%増収)となる128億60百万円、コア営業利益は同約7億円減となる67百万円の損失となりました。

(売上収益)

メディア事業は、業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから、前年同期並みの実績となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことなどから、前年同期比で約10億円増収となりました。

(コア営業利益)

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となりましたが、メディア事業は業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから前年同期比で減益となり、メディアサービス分野全体では前年同期比で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権は減少しましたが、サプライチェーン問題などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約116億円増となる2,923億60百万円となりました。

*負債

負債合計は、銀行借入れの返済は進めましたが、営業債務及びその他の債務が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約25億円増となる1,993億37百万円となりました。

*資本

資本合計は、利益剰余金が約13億円減少しましたが、前連結会計年度末から主要通貨に対して円安が進んだことによりその他の資本の構成要素が増加し、前連結会計年度末比で約91億円増となる930億22百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことなどから、前連結会計年度末比から1.8ポイント増加し30.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は29億51百万円となり、前年同期比で約18億円収入が増加しました。主な要因は、棚卸資産は増加した一方で、営業債権及びその他の債権の回収が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は43億73百万円となり、前年同期比で約63億円支出が増加しました。主な要因は、前年同期に実施した子会社売却による収入がなかったことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は33億75百万円となり、前年同期比で約1億円支出が減少しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約126億円減となる468億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2023年3月期の業績予想について)

当第1四半期連結累計期間については、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定以上に好調に推移したことなどにより、全社では期初の想定を上回る実績となりました。

第2四半期連結会計期間以降については、無線システム事業が好調な販売を継続し、上海のロックダウンが解除されたことでモビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業の販売が大きく回復する見込みですが、現時点では2022年4月27日に公表しました2023年3月期連結業績予想の修正は行いません。

	2023年3月期の連結業績予想
売上収益	300,000百万円
コア営業利益(参考)	9,500百万円
営業利益	8,000百万円
税引前利益	7,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,000百万円

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル122円、ユーロ130円としています。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,707	46,848
営業債権及びその他の債権	59,570	52,025
契約資産	1,826	2,486
その他の金融資産	4,761	8,719
棚卸資産	55,585	66,571
製品回収権	213	254
未収法人所得税等	748	933
その他の流動資産	5,386	6,088
流動資産合計	176,799	183,927
非流動資産		
有形固定資産	56,249	58,968
のれん	2,231	2,329
無形資産	18,601	19,184
退職給付に係る資産	2,582	2,482
投資不動産	3,626	3,859
持分法で会計処理されている投資	4,604	4,706
その他の金融資産	10,072	10,320
繰延税金資産	5,385	5,959
その他の非流動資産	654	621
非流動資産合計	104,008	108,432
資産合計	280,807	292,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,431	51,071
契約負債	2,852	2,845
返金負債	4,416	4,792
借入金	17,918	18,860
その他の金融負債	4,453	5,213
未払法人所得税等	1,685	1,155
引当金	1,838	1,939
その他の流動負債	23,617	22,752
流動負債合計	106,213	108,632
非流動負債		
借入金	51,920	50,046
その他の金融負債	10,925	11,953
退職給付に係る負債	22,517	22,393
引当金	1,167	1,172
繰延税金負債	3,080	4,371
その他の非流動負債	1,020	767
非流動負債合計	90,632	90,704
負債合計	196,846	199,337
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,112	42,119
利益剰余金	13,346	12,089
自己株式	△140	△140
その他の資本の構成要素	10,530	20,244
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,495	87,959
非支配持分	4,465	5,063
資本合計	83,961	93,022
負債及び資本合計	280,807	292,360

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	64,510	72,000
売上原価	47,301	53,161
売上総利益	17,209	18,839
販売費及び一般管理費	16,838	18,396
その他の収益	2,829	655
その他の費用	270	246
為替差損益 (△は損失)	△55	△335
営業利益	2,874	516
金融収益	75	98
金融費用	289	277
持分法による投資損益 (△は損失)	143	202
税引前四半期利益	2,803	539
法人所得税費用	1,182	621
四半期利益 (△は損失)	1,621	△81
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	1,470	△246
非支配持分	151	165
四半期利益 (△は損失)	1,621	△81
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	8.97円	△1.51円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	－円	△1.51円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	1,621	△81
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△99	△158
投資不動産の公正価値の変動	△90	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	1	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△189	△156
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	338	7,797
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△133	2,572
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△10	△96
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	194	10,272
その他の包括利益合計	5	10,116
四半期包括利益	1,626	10,035
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,491	9,437
非支配持分	135	597
四半期包括利益	1,626	10,035

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高	13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益 (△は損失)			1,470				
その他の包括利益						△98	314
四半期包括利益	—	—	1,470	—	—	△98	314
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引							
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			91			△91	
所有者との取引額合計	—	—	△727	△0	—	△91	—
2021年6月30日時点の残高	13,645	42,086	8,317	△39	—	1,285	△1,341

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益 (△は損失)			—	1,470	151	1,621
その他の包括利益	△141	△54	21	21	△15	5
四半期包括利益	△141	△54	21	1,491	135	1,626
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			—	—		—
配当金			—	△819	△1	△821
連結範囲の変動			—	—	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△91	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△91	△819	103	△715
2021年6月30日時点の残高	971	391	1,307	65,317	4,116	69,433

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高	13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益 (△は損失)			△246				
その他の包括利益						△156	7,405
四半期包括利益	—	—	△246	—	—	△156	7,405
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引		6					
配当金			△980				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△29			29	
所有者との取引額合計	—	6	△1,010	△0	—	29	—
2022年6月30日時点の残高	13,645	42,119	12,089	△140	—	875	13,582

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益 (△は損失)			—	△246	165	△81
その他の包括利益	2,434		9,684	9,684	432	10,116
四半期包括利益	2,434	—	9,684	9,437	597	10,035
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			—	6		6
配当金			—	△980		△980
連結範囲の変動			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			29	—		—
所有者との取引額合計	—	—	29	△973	—	△973
2022年6月30日時点の残高	5,395	391	20,244	87,959	5,063	93,022

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,803	539
減価償却費及び償却費	4,591	4,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△459	△431
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112	99
金融収益	△75	△98
金融費用	289	277
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△1,110	△361
子会社売却損益 (△は益)	△1,504	—
固定資産除却損	3	16
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,954	10,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,114	△7,515
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,188	57
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,096	△1,815
その他	△2,245	△1,423
小計	1,959	3,727
利息の受取額	25	40
配当金の受取額	49	45
利息の支払額	△260	△249
法人所得税の支払額	△659	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△2,156
有形固定資産の売却による収入	11	119
無形資産の取得による支出	△2,113	△2,289
資本性金融商品の売却による収入	231	1
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	5,008	—
その他	64	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,130	3,658
短期借入金の返済による支出	△2,101	△1,233
長期借入れによる収入	207	—
長期借入金の返済による支出	△1,905	△3,702
リース負債の返済による支出	△874	△964
配当金の支払額	△819	△980
その他	△85	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,449	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	2,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245	△1,858
現金及び現金同等物の期首残高	59,644	48,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,399	46,848

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	38,661	12,566	11,869	63,097	1,413	64,510	—	64,510	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	38,661	12,566	11,869	63,097	1,413	64,510	—	64,510	
セグメント利益（△は損失） （注）	206	△429	620	397	△26	370	—	370	
その他の収益									2,829
その他の費用									270
為替差損益（△は損失）									△55
営業利益									2,874
金融収益									75
金融費用									289
持分法による投資損益（△は損失）									143
税引前四半期利益									2,803

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,864	13,959	12,860	70,684	1,316	72,000	—	72,000	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,864	13,959	12,860	70,684	1,316	72,000	—	72,000	
セグメント利益（△は損失） （注）	△268	722	△67	386	55	442	—	442	
その他の収益									655
その他の費用									246
為替差損益（△は損失）									△335
営業利益									516
金融収益									98
金融費用									277
持分法による投資損益（△は損失）									202
税引前四半期利益									539

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。